

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	6,934,942	6,198,635	3,069,178	3,357,182	11,125,863
経常利益(千円)	452,521	263,363	47,711	168,235	171,799
四半期純利益又は当期純損失 (千円)	213,027	50,167	6,582	38,357	74,100
純資産額(千円)	-	-	10,561,950	10,449,135	10,395,359
総資産額(千円)	-	-	16,692,169	15,612,773	14,858,570
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,665.90	1,639.65	1,635.98
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(円)	34.4	8.10	1.06	6.19	11.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.8	65.0	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	559,859	615,676	-	-	2,112,727
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	584,923	316,595	-	-	805,436
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,885	377,896	-	-	1,507,429
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	686,284	491,618	566,803
従業員数(人)	-	-	542	566	545

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期及び第41期の第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、且つ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。又、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	566	(22)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	463	(11)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
金型(千円)	313,399	55.7
コネクタ用部品(千円)	2,796,776	119.0
半導体関連装置(千円)	174,664	170.8
合計(千円)	3,284,840	109.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金型	413,473	105.6	283,521	81.2
コネクタ用部品	2,859,812	137.4	630,385	162.0
半導体関連装置	288,180	401.1	196,766	157.9
合計	3,561,465	139.9	1,110,673	128.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
金型(千円)	351,892	60.2
コネクタ用部品(千円)	2,769,572	118.4
半導体関連装置(千円)	235,717	162.3
合計(千円)	3,357,182	109.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友電装(株)	681,198	22.2	887,128	26.4
S M K(株)	393,431	12.8	213,718	6.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の回復と、自動車のエコ減税やエコポイント制度など過去最大規模の景気対策などから、在庫調整の一巡により、景況感は緩やかに回復の傾向をみせており、生産調整も徐々に緩和しつつあります。しかしながら、景気回復に向けての力強さはなく、雇用・所得環境が悪化していく中、個人消費や設備投資は依然として低迷し、引続き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品、半導体業界におきましても、中国などアジア市場でのデジタル家電を中心とした需要に回復傾向が見られ、カ・エレクトロニクス関連の回復も大きいものの、全般的に力強さはなく、又、価格競争の激化により、販売価格の下落傾向が強まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、環境に左右されることなく常に利益を生み出せる体質の企業へと変革すべく、「スピ・ドの追求」「技術の優位性」「海外勢に負けない競争力」というテーマのもと、「半分・半減」をキーワードに、製造技術の改善による合理化や、新規顧客・新分野への参入など、各取組みを推進しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は33億5千7百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益1億9千2百万円(前年同期比295.3%増)、経常利益1億6千8百万円(前年同期比252.6%増)、四半期純利益3千8百万円(前年同期比482.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況はつぎのとおりであります。

#### 金型

デジタル家電、自動車向け金型を中心に販売してまいりました。春先を底に若干の動きは出てきたものの、商品需要の減退や先行き見通しの不透明感から、新規開発・更新・増設投資の抑制が続いております。又、この不況を境にして金型価格が下落し、国外での安価な金型調達も以前に増して増加し、厳しい市況となっております。その結果、売上高は3億5千1百万円(前年同期比39.8%減)、営業損失は4千5百万円(前年同期は7千3百万円の利益)となりました。

#### コネクタ用部品

モバイル機器、カ・エレクトロニクス、デジタル家電向けを中心に販売してまいりました。春先を底に回復基調となり、中でもカ・エレクトロニクス関係は部品在庫の圧縮による反動により、急速に回復してまいりました。しかしながら、その他の電子機器関係については、製品や販売先により好不調の差が鮮明となってきており、全体には従来のような需要環境には戻っておりません。その結果、売上高は27億6千9百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は3億9千5百万円(前年同期比127.8%増)となりました。

#### 半導体関連装置

若干の回復の兆しはあるものの、相変わらず半導体製造装置の需要は低迷しております。当社グループでは受注獲得のため、半導体分野に限らず販売エリアを広げ活動してまいりましたが、あらゆる市場の設備投資の抑制、価格の下落に伴い、厳しい状況が続いております。その結果、売上高は2億3千5百万円(前年同期比62.3%増)、営業損失は1百万円(前年同期は4千7百万円の損失)となりました。

### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億5千4百万円増加して156億1千2百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、7億円増加して51億6千3百万円となりました。又、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、5千3百万円増加して104億4千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億5百万円増加し、4億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益1億6千万円、減価償却費3億2千9百万円、仕入債務の増加1億1千9百万円と資金が増加しましたが、売上債権の増加4億6千3百万円と資金が減少したことにより、当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は2億2千3百万円（前年同期は3億6千3百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は2億1千万円（前年同期は3億5千8百万円）となりました。これは主にコネクタ用部品製造設備を中心とした新規設備導入のための支出1億9千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は8千6百万円（前年同期は9千5百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増額3億4千3百万円、長期借入金の返済による支出2億4千1百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見直し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。又、前年度後半からの急激な国内外の景気減速により、当社グループが関連する電子部品、半導体業界の事業環境も大きく変化したことから、新たに平成22年度から平成26年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。又、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

### (7) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「(3) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

### (8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。又、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組まします。又、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数/100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	6,195	-	1,435,300	-	1,439,733



(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	1,023	16.52
鈴木教義	長野県須坂市	874	14.12
鈴木照子	長野県須坂市	661	10.67
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	340	5.48
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	155	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	147	2.38
竹田和平	愛知県名古屋市中区	147	2.38
ノーザントラストカンパニーエイブイエフ シーリノーザントラストガンジーノントリー ティークライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	125	2.01
エイチエスピーシーファンドサービシズ パークスアセットマネジメントコーポレイ テッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	360 MADISON AVENUE, 22ND FLOOR NEW YORK, NEW YORK 10017 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	116	1.88
小島まゆみ	新潟県長岡市	109	1.75
計	-	3,700	59.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,192,600	61,926	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,926	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150-1	1,900	-	1,900	0.03
計	-	1,900	-	1,900	0.03

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	514	578	567	585	556	640
最低(円)	400	496	530	540	521	530

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	品質保証部管掌	常務取締役	金型製造部長兼品質保証部管掌	櫻井 範夫	平成22年1月1日
取締役	技術開発部長	取締役	技術開発部長兼部品製造部長兼モールド製造部管掌	高山 章	平成22年1月1日
取締役	-	取締役	生産システム製造部長	須田 晃正	平成22年1月1日
取締役	部品製造部長	取締役	-	新崎 芳昭	平成22年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	778,463	853,274
受取手形及び売掛金	3,205,538	2,384,755
商品及び製品	55,564	55,176
仕掛品	444,562	317,116
原材料及び貯蔵品	472,445	347,940
その他	114,024	283,156
流動資産合計	5,070,598	4,241,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,773,475	3,900,685
機械装置及び運搬具(純額)	3,402,245	3,372,549
土地	1,233,666	1,233,666
その他(純額)	347,661	406,541
有形固定資産合計	8,757,048 <sub>1</sub>	8,913,442 <sub>1</sub>
無形固定資産	144,145	154,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,362	1,297,920
その他	119,718	251,601
貸倒引当金	1,100	-
投資その他の資産合計	1,640,980	1,549,521
固定資産合計	10,542,174	10,617,152
資産合計	15,612,773	14,858,570

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,044	907,693
短期借入金	887,510	627,510
1年内返済予定の長期借入金	780,602	908,792
未払法人税等	161,597	37,316
賞与引当金	85,225	60,484
その他	664,943	318,179
流動負債合計	3,951,923	2,859,975
固定負債		
長期借入金	314,382	684,968
退職給付引当金	583,364	575,749
役員退職慰労引当金	288,270	313,240
その他	25,699	29,277
固定負債合計	1,211,715	1,603,235
負債合計	5,163,638	4,463,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,006,061	7,092,142
自己株式	953	937
株主資本合計	9,880,140	9,966,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415,587	251,584
為替換算調整勘定	141,241	86,050
評価・換算差額等合計	274,345	165,533
少数株主持分	294,648	263,588
純資産合計	10,449,135	10,395,359
負債純資産合計	15,612,773	14,858,570

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,934,942	6,198,635
売上原価	5,947,006	5,339,443
売上総利益	987,935	859,192
販売費及び一般管理費	1 569,199	1 560,411
営業利益	418,736	298,781
営業外収益		
受取利息	746	4,339
受取配当金	6,846	4,257
持分法による投資利益	54,402	-
受取賃貸料	-	2,733
スクラップ売却益	-	2,441
その他	12,022	1,750
営業外収益合計	74,018	15,522
営業外費用		
支払利息	36,293	18,174
持分法による投資損失	-	26,077
その他	3,939	6,687
営業外費用合計	40,233	50,939
経常利益	452,521	263,363
特別利益		
固定資産売却益	1,952	447
特別利益合計	1,952	447
特別損失		
固定資産売却損	3,475	8,538
固定資産除却損	534	847
投資有価証券評価損	17,582	-
会員権評価損	18,040	-
貸倒引当金繰入額	-	1,100
その他	3,908	-
特別損失合計	43,540	10,486
税金等調整前四半期純利益	410,933	253,325
法人税、住民税及び事業税	157,196	148,551
法人税等調整額	53,616	5,038
法人税等合計	210,812	153,590
少数株主利益又は少数株主損失( )	12,906	49,567
四半期純利益	213,027	50,167

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,069,178	3,357,182
売上原価	2,729,434	2,872,490
売上総利益	339,743	484,692
販売費及び一般管理費	291,104	292,413
営業利益	48,639	192,279
営業外収益		
受取利息	282	3,947
受取配当金	4,339	2,878
持分法による投資利益	9,199	-
受取賃貸料	-	1,372
スクラップ売却益	-	1,400
その他	5,063	1,030
営業外収益合計	18,885	10,628
営業外費用		
支払利息	17,692	8,779
持分法による投資損失	-	21,948
その他	2,120	3,943
営業外費用合計	19,812	34,671
経常利益	47,711	168,235
特別利益		
固定資産売却益	1,952	250
役員賞与引当金戻入額	16,500	-
特別利益合計	18,452	250
特別損失		
固定資産売却損	2,195	6,852
固定資産除却損	459	24
投資有価証券評価損	17,582	-
会員権評価損	7,800	-
貸倒引当金繰入額	-	1,100
その他	3,908	-
特別損失合計	31,946	7,976
税金等調整前四半期純利益	34,218	160,509
法人税、住民税及び事業税	41,409	59,537
法人税等調整額	88,703	26,829
法人税等合計	47,293	86,367
少数株主利益又は少数株主損失( )	19,657	35,784
四半期純利益	6,582	38,357

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	410,933	253,325
減価償却費	777,041	645,139
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,100
賞与引当金の増減額(は減少)	39,930	24,942
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,315	7,614
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,120	24,970
役員賞与引当金の増減額(は減少)	63,400	-
受取利息及び受取配当金	7,593	8,596
支払利息	36,293	18,174
持分法による投資損益(は益)	54,402	26,077
有形固定資産売却損益(は益)	1,522	8,090
有形固定資産除却損	534	847
会員権評価損	18,040	-
投資有価証券評価損益(は益)	17,582	-
売上債権の増減額(は増加)	769,155	829,166
たな卸資産の増減額(は増加)	78,375	255,603
仕入債務の増減額(は減少)	657,123	474,692
その他	242,416	160,506
小計	1,047,808	502,172
利息及び配当金の受取額	89,907	28,492
利息の支払額	33,508	17,556
法人税等の支払額	544,347	29,485
法人税等の還付額	-	132,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,859	615,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	563,874	301,376
有形固定資産の売却による収入	7,587	12,860
投資有価証券の取得による支出	12,073	10,588
投資有価証券の売却による収入	408	-
その他	16,971	17,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,923	316,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	568,359	264,277
長期借入金の返済による支出	515,376	498,776
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	166,657	135,541
少数株主からの払込みによる収入	63,628	-
少数株主への配当金の支払額	7,840	7,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,885	377,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,231	3,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,717	75,185
現金及び現金同等物の期首残高	669,122	566,803
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	89,880	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 686,284	1 491,618



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「スクラップ売却益」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2,631千円、「スクラップ売却益」は4,480千円であります。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「スクラップ売却益」は重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,371千円、「スクラップ売却益」は2,090千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は12,906,532千円です。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td>10,485</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 92,623 千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	10,485	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は12,514,610千円です。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td>11,871</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 40,954 千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	11,871	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	10,485	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	11,871	借入債務											

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>183,417 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,412</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>5,350</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>11,510</td> </tr> </tbody> </table>	給料	183,417 千円	減価償却費	39,412	賞与引当金繰入	5,350	役員退職慰労引当金繰入	11,510	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>201,086 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,199</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>11,536</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>15,100</td> </tr> </tbody> </table>	給料	201,086 千円	減価償却費	30,199	賞与引当金繰入	11,536	役員退職慰労引当金繰入	15,100
給料	183,417 千円																
減価償却費	39,412																
賞与引当金繰入	5,350																
役員退職慰労引当金繰入	11,510																
給料	201,086 千円																
減価償却費	30,199																
賞与引当金繰入	11,536																
役員退職慰労引当金繰入	15,100																

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>76,816 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,865</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>5,350</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>5,800</td> </tr> </tbody> </table>	給料	76,816 千円	減価償却費	19,865	賞与引当金繰入	5,350	役員退職慰労引当金繰入	5,800	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>121,964 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,112</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>11,536</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>8,760</td> </tr> </tbody> </table>	給料	121,964 千円	減価償却費	14,112	賞与引当金繰入	11,536	役員退職慰労引当金繰入	8,760
給料	76,816 千円																
減価償却費	19,865																
賞与引当金繰入	5,350																
役員退職慰労引当金繰入	5,800																
給料	121,964 千円																
減価償却費	14,112																
賞与引当金繰入	11,536																
役員退職慰労引当金繰入	8,760																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>972,300 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>286,016</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>686,284</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	972,300 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	286,016	現金及び現金同等物	686,284	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>778,463 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>286,844</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>491,618</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	778,463 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	286,844	現金及び現金同等物	491,618
現金及び預金勘定	972,300 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	286,016												
現金及び現金同等物	686,284												
現金及び預金勘定	778,463 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	286,844												
現金及び現金同等物	491,618												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,195,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,930

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,248	22	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	584,569	2,339,361	145,247	3,069,178	-	3,069,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,668	-	3,250	26,918	26,918	-
計	608,238	2,339,361	148,497	3,096,096	26,918	3,069,178
営業利益又は営業損失( )	73,848	173,622	47,671	199,799	151,160	48,639

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	351,892	2,769,572	235,717	3,357,182	-	3,357,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,220	-	30,589	56,809	56,809	-
計	378,113	2,769,572	266,306	3,413,992	56,809	3,357,182
営業利益又は営業損失( )	45,797	395,509	1,163	348,548	156,269	192,279

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,166,364	5,353,741	414,836	6,934,942	-	6,934,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,173	-	14,095	64,268	64,268	-
計	1,216,537	5,353,741	428,931	6,999,210	64,268	6,934,942
営業利益又は営業損失( )	142,731	613,191	52,941	702,981	284,245	418,736

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	602,718	5,171,730	424,186	6,198,635	-	6,198,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,161	-	40,721	99,882	99,882	-
計	661,879	5,171,730	464,907	6,298,518	99,882	6,198,635
営業利益又は営業損失( )	65,194	660,364	9,033	604,202	305,421	298,781

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置(チップマウンター)、半導体関連装置等

3. 会計処理の方法の変更等

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、金型で12,327千円、コネクタ用部品で11,468千円減少、営業損失が半導体関連装置で942千円増加しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の金型の営業利益が7,783千円増加し、コネクタ用部品の営業利益が30,044千円減少し、半導体関連装置事業の営業損失が428千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に対して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 6 月30日)
1 株当たり純資産額 1,639.65円	1 株当たり純資産額 1,635.98円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 34.40円	1 株当たり四半期純利益金額 8.10円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	213,027	50,167
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	213,027	50,167
期中平均株式数 (株)	6,193,099	6,193,091

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 1.06円	1 株当たり四半期純利益金額 6.19円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	6,582	38,357
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	6,582	38,357
期中平均株式数 (株)	6,193,099	6,193,083

( 重要な後発事象 )

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社鈴木  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社鈴木  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。